

には、1億人口に達すると推計されている。日本は、中国、印度、ソ連、アメリカについて世界第5位の大人口国であるが、現在の国土はアメリカのカリフォルニア州の大きさに過ぎない。まことに過剰人口の悩みは戦前に倍加して、日々の国民生活の中で、切実に痛感されていることはここに言うまでもない。そして、このような人口増加は消費人口の見地からは食糧問題として、生産人口の見地からは就業・雇傭問題として、また民族人口の見地からは民族資質や民族活力の帰すうにかかわる問題として、これらの人口問題の、緊急かつ長期にわたる重大な国民的課題は、強力な研究機構の下においてその解決のための基本研究をせまられている実情にある。(参考資料 I 参照)

なお、わが国の人口問題研究機構の強化は、国際的要請に応ずるためにも必要になつてきた。戦後、国連の経済社会理事会等によつて、世界人口の研究調査の組織体制が促進され、特に予想されがちな世界三大人口爆発地域の第一位地域とみられる東南アジア地域諸国における膨大な人口激増と貧困および経済後進性とのはげしい相克は、ひいては、世界平和の維持に対して重大な関係があるとして、東南アジア諸国の人口の研究調査は国際的に強い関心事となり、したがつて日本がその一環として、しかもその指導的な人口研究体制をもつことによつて、その研究結果の国際的貢献が期待されている現状にある。このことにかんがみても、わが国の人口問題研究機構の強化が一層強く要望される。

ここにおいて、本会議は、日本の人口問題を国民生活との諸関係に沿つて、この問題の現状と将来につき研究調査を続けてきた。その結果、日本の人口問題とその当面ならびに長期の対策樹立の諸研究が、国民生活のきわめて広い範囲にわたつていて、(参考資料、II 参照)、人口問題の正しい調査研究とその対策樹立の完全な検討は、単に人口統計の研究のみによつてこれら进行处理することは、全く不可能であることが明らかになつた。したがつて、多くの連関諸科学の専門家の協力によつて、総合的に研究しなければならぬことに深くかんがみ、ここに、人口問題総合研究機構の確立を最も必要と認める。そしてこれがために、現在の厚生省人口問題研究所を、総合研究機構にそなえるようにこれを拡充強化することを要望する。(参考資料、III 参照)。

3-38

庶発第22号 昭和32年1月12日

内閣総理大臣 石橋湛山 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

大学における人口学講座の設置について(要望)

標記のことについて、本会議第22回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。

記

わが国人口問題の研究は、今後ますます重要性を加え、その研究、調査、立案にたずさわるべき人材の養成が強く要請されている。それにもかかわらず、現在なお、各大学において、これを講座として取り上げているものが全くないことは、はなはだ遺憾である。よつて大学に、それぞれ特色ある人口学講座を設置することが必要である。

理 由

現在ならびに将来にとつて、わが国の人口問題は、政治、経済、産業、社会のあらゆる国民生活において、その根本的な問題として特にその重大性をますます増大しつつある(参考資料 I 参照)。そ

れにもかかわらず、F・W・Notestein（プリンストン大学の人口研究所長）が「日本の運命にとって最も重大性をもっている日本の人口現象に関して、その基礎研究の源泉たる人口学講座が、日本の大学において正式に一つもない事態は不思議である。」と批判したことは、特に留意する必要がある。わが国の運命に緊切に関連している人口現象・人口問題・人口対策の学問的研究は、昔から非常に弱く、現在においてさえ、往々、単なる常識的な見解の下で、これらの問題を皮相的・近視眼的に処理せざるを得ない状態であり、そのため、わが独立日本の国民生活の前途に立ちほだかつて増大しつつある人口現象の脅威に対して、これの正しい解決や行政に資する、最も必要な研究を期待することができない不幸な実情にある。この原因は、結局、大学において早くから人口学講座が設けられていなかったことに源流しているとみてもよい。もちろん、わが国の大学に、近時、僅かではあるが、人口に関する短期的講義は行われてきたが、国立の大学には正式な講座としての人口学講座は一つもない実情にある。

ここにおいて、本会議は、大学院をもつ総合大学の学部で人口学講座を早急に設置することを最も必要と考え、専任の教授、助教授、助手の研究陣と、研究設備の充実した研究体制をもつ実験講座組織の下で、人口の基礎的・理論的・具体的諸研究が推進されるよう要望してやまない。そして、人口学講座における研究内容については、人口学一般の体系的研究のほか、最近とくに具体的諸重要課題の研究が、わが国民生活の安定と向上のために強く要望され、そのなかには他の科学と関連し、その協力、援助を要するものが多くなっていることにかんがみ、人口学講座は、例えば社会科学、経済学、農業経済学、公衆衛生学等のなかで設置されて、それぞれ特色のあるものとなることが望ましい（参考資料、Ⅳ参照）。

かくして、人口学講座における研究実績は、直接には、遅れているわが国の人口学の将来の発展のために、わが国の人口現象・人口問題・人口対策の諸研究の正しい発展を育成し促進する上に必須な貢献をなし、進んでは、本講座の研究業績の発表は、国際人口学界、わが国に要望している日本の人口諸研究にこたえて、世界の人口学界に対し、大なる国際的協力と貢献をなすものである。また本講座担当教授は、あるいは人口問題研究審議会の委員を兼務し、直接にわが国の人口問題の研究を指導する。なお、また本講座では、専攻学生を教育するから、卒業後、彼等はあるいは大学院に入り人口学の研究に新分野を開くもの、あるいはその専攻の学問をもつて人口問題総合研究機構または連関の研究機関に入つて研究に従事するもの、あるいはまた、関係官庁に入つてその専攻の立場から人口問題解決の直接、間接の企画立案に奉仕するもの等、いずれも日本の将来にとって緊急に要する専門的人材の給源として人口学講座の創設の意義は大きい（下線を付した研究機関については参考資料、Ⅲ参照）。

3-39

庶発第24号 昭和32年1月12日

内閣総理大臣 石橋 湛山 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

蛋白質食糧問題を総合的に考える機関の設置について（要望）

標記のことについて、本会議第22回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。